

セッション	2	事業名	在外邦人保護のための緊急事態対応
-------	---	-----	------------------

●これまでの検討プロセスを通じて作成・提示された、個々の事業における PDCA は、リスクを最小化し、より高い効果を求める具体的な取組みである。こうした丁寧な PDCA プロセスは、他の事業においても、事業の有効性を高めるマネジメントとなるはずで、これも横展開を期待したい。

●現在の世界情勢に鑑みると、在外邦人保護の要請は高まっているので、引き続きこの事業にはしっかり取り組んでいただきたい。

●どこまで準備しておけば行えば十分といえるのかが難しい事業であるが、限られた予算の中で努力・工夫されている姿勢がうかがえた。

●在外邦人保護は国として実施が必要な事項であり、事業自体は重要なものであると認められる。適切なリスク把握のもとで、十分な備えを確保しつつも、効率的に進めていただきたい。

●この事業に関しては、不断の見直し・アップデートが必要となるところ、停電や断水が生じた実際の緊急事態発生事例等に基づく対応の見直しや他国で採用している制度の情報収集が行われている点は評価。

●領事局が担う各事業について、全体像（滞在者の種類×時間軸）も示され、邦人保護のため、リスクを抑止し、リスク発生時にはより有効な対処ができるよう、丁寧に積み上げたきめ細かな対応がなされていることがよくわかった。

●PDCA サイクルの中で、特に ACT（改善点の抽出、翌年度の計画への反映）サイクルが重要と考える。実際の活用事例を踏まえ、積極的に今後の改善へとつなげていただきたい。

●チャーター機手配の年間アレンジメント契約を行うように改善し、企画競争を行って実際に 2 社応募で競争が行われているなど、適切に運営されていると考える。

●緊急事態対応という性格上、事業の有効性は厳密には緊急事態が発生しなければわからないので、成果の測定は難しい。そのような中、少しでも有効な事業とするため適切な情報収集や迅速な対応を平時から心がけることが求められる。

●成果の測定方法について、先日台湾東部沖地震のように、実際に発生した緊急事態に対して各事業がどのように機能したかという視点で成果を考えることも方法と考える。

●SMS については、海外渡航者が海外 SIM を使ってインターネット接続をするようになってくれば、国内電話回線を海外では利用できないようになってきている可能性もある。今後も海外渡航者の状況を把握し、現在の方策が機能している

のか、別の方策がないかも検討していくようにしていただきたい。

●邦人保護のために必要な事業であり、緊急時に適切な対応が求められるものなので、効率性の観点のみから、支出額を定められるものではない。一方で、無尽蔵に資金を使えるものでもないので、いざというときのリスクに適切に対応できるよう、適宜関係国等のリスク分析を行い、適切な支出を行っていただきたい。

(了)